



ネオジェン株式会社インサイダー取引方針

公開企業であるNeogen Corporation（以下「当社」）は、1934年の証券取引法に基づく規則10b-5を含む連邦および州の証券法の対象となります。この規則は、その会社に関する重要な非公開情報を知っている者による会社の証券の購入または売却、または会社に関する重要な非公開情報を他の人に開示すること（本ポリシーではまとめて「インサイダー取引」と呼びます）を禁止しています。）。インサイダー取引違反は、証券取引委員会（「SEC」）とNASDAQによって厳重に追跡され、厳しく罰せられます。証券法は、当社の証券を取引する個人または取引を行う他者に内部情報を伝えた個人だけでなく、会社職員によるインサイダー取引を防止するための合理的な措置を講じなかった場合、会社自体およびその「管理者」にも違反に対する責任を課す可能性があります。

当社は、インサイダー取引を防止するという当社の義務を果たすためと、インサイダー取引法違反による重大な結果を会社の従業員が回避できるようにするために、このインサイダー取引ポリシー（以下「本ポリシー」）を採用しています。また、本ポリシーは、当社に雇用されている、または当社の関係者（「内部関係者」だけではない）が不適切な行為をしているように見えないようにすることも目的としています。法律違反、または起訴に至らなかったSECの調査は、評判を傷つけ、キャリアに取り返しのできない損害を与える可能性があります。誠実さと倫理的行動に対する会社の評判は長年にわたって築かれてきました。私たち全員がその評判を守るために努力しなければなりません。

当社の役員または従業員、または取締役会のメンバーとして、連邦および州の証券法および本ポリシーの遵守を確保する責任があります。そうしないと、深刻な結果になる可能性があります。

トレーダーとティッパー。内部情報を取引する企業職員（または、内部から情報を受け取った後に取引を行う「ティッピー」）には、厳しい罰則が科せられます。

- 獲得した利益または回避した損失の最大3倍（またはそれ以上）の民事罰金
- 個人には最高500万ドルの刑事罰金（利益がどんなに少なくても）。そして
- 最長20年の懲役。

情報をチップして取引した従業員は、たとえその従業員が取引をせず、チップの取引から利益を得られなかったとしても、ティッピーと同じ罰則の対象となります。

チップ責任「ティッパー・ティッピー」の原則では、重要な非公開情報を他人に開示した人（「チップ」）は、たとえティッパーが個人的に取引をしていなくても、インサイダー取引の責任を負う可能性があります。ティッパーは、情報を利用して取引する人と同じ民事上および刑事上の罰則に直面します。したがって、重要な非公開情報を、家族、友人、または仕事仲間を含むいかなる人物とも共有しないでください（職務を遂行するためにそのような情報を正当に「知る必要がある」他の従業員との内部ビジネスコミュニケーションのみを除く）。

コントロールパーソン。当社およびその監督者は、違法なインサイダー取引を防止するための適切な措置を講じなかった場合、以下の対象となります。(1) 得た利益または回避した損失の最大3倍（または関与する金額によってはそれ以上）の民事罰金、(2) 「支配者」に対する最高2,500万ドルの民事罰金、(3) 法人には最高2,500万ドル、個人には最大500万ドル、個人には最大500万ドルの刑事罰金、さらに最長20年の懲役。

会社が課した制裁。本ポリシーに違反すると、従業員が遵守しなかったことが法律違反であるかどうかにかかわらず、解雇を含む会社が課す制裁措置が科せられる可能性があります。

政策

本ポリシーは、当社、その子会社、パートナーシップ、および世界中の合併事業のすべての役員およびその他の従業員、取締役会のすべてのメンバー、および会社に関する重要な非公開情報を知っている当社の顧問およびコンサルタント（「インサイダー」）に適用されます。本ポリシーは、以下にも適用されます。(1) インサイダーと同居している家族、(2) インサイダーの世帯に住むすべての人、(3) インサイダーの世帯には住んでいないが、会社証券の取引がインサイダーによって指示されているか、インサイダーの影響または支配下にある家族、(4) 個人持株会社、信託、パートナーシップ、有限責任会社を含む、インサイダーが管理する団体および(5) インサイダーが投資の裁量権を行使する口座（第(1)項に記載の個人および団体）(5)、「関係者」)。各インサイダーは、その関係者が本ポリシーを遵守する責任を負います。インサイダーまたは関係者は、直接的または間接的に、(a) 重要な非公開情報を保有している間に会社の証券を売買したり、その情報を個人的に利用するためのその他の行為を行ったり、(b) 家族や友人を含む会社外の他者にその情報を開示したりすることはできません。

本方針は、当社による自己価値証券の購入、売却、その他の処分に関しても、当社自体に適用されます。

さらに、インサイダーは、当社での勤務中に、当社が取引を行う企業に関する重要な非公開情報（当社の顧客またはサプライヤーを含む）を知った場合、その情報が公開されるか、重要でなくなるまで、その会社の証券を取引することはできません。

いずれの場合も、小口取引、または独立した理由（個人的な緊急事態のために資金を調達する必要があるなど）で必要または正当と思われる取引は、本ポリシーの例外ではありません。証券法ではこのような例外は認められておらず、いかなる場合においても、最高水準の行動を順守しているという当社の評判を維持するために、不適切な取引が見られることも避けなければなりません。本ポリシーにおいて、当社の「証券」の「取引」とは、以下に説明するように、当社株式、オプション、プット、コール、その他の有価証券の購入および売却、ならびに贈与、寄付、質権、その他の会社証券の譲渡または処分を含みます。また、特定のオプション行使および当社の401 (k) プランおよび従業員株式購入プランにおける取引も含まれます。

本ポリシーの制限は、取引が公開市場で行われるか、ブローカーを通じて行われるか、または個人的に交渉された取引で行われるかに関係なく適用されます。

他者への情報の開示。当社は、連邦証券法の規則FDに基づき、重要な非公開情報の選択的開示を避けることが義務付けられています。当社は、公開後すぐに情報を広く一般に普及させることを目的とした方法で、重要な情報を公開するための手順を確立しています。これらの手続きは、当社が重要な情報を外部または一般市民に開示する時期と性質を規定し、特定の会社スポークスパーソンのみがニュースメディア、証券アナリスト、投資家と会社について話し合うことを許可しています。家族、友人、ベンダー、サプライヤーなど、会社外の人に機密情報を開示してはなりません。また、インターネット「チャットルーム」または同様のインターネットベースのフォーラムで、会社またはその事業について何も話し合うことはできません。ただし、これらの禁止事項は、職務を遂行するためにそのような情報を正当に「知る必要がある」他の従業員との必要な社内業務上のコミュニケーションを制限するものではありません。

「マテリアル」情報。合理的な投資家が有価証券の購入、保有、または売却の決定を下す際に重要であると考えられる可能性が非常に高い場合、情報は重要です。プラスかマイナスかにかかわらず、会社の株価に影響を与えると予想される情報は、すべて重要であると見なされるべきです。通常は重要と見なされる情報の例（すべてを網羅しているわけではありません）は次のとおりです。

- 投資コミュニティのコンセンサス予想と一致しない四半期利益
- 将来の収益または損失の予測、または既存のガイダンスの確認を含むその他の収益ガイダンス
- その他の重要な財務予測、戦略計画、予測または予算、および関連する資産減損費用
- 保留中または提案中の合併、大幅なリストラ、公開買付け、または合併事業
- 保留中の重要資産の取得または処分
- 会社の支配権の変更。
- 通常の方法とは異なる借入、または既存の借入契約の条件の大幅な変更
- 普通株式の買戻し、配当方針の変更、株式分割の申告、または追加有価証券の募集など、当社の株式証券に関連する事件
- 取締役会のメンバーや上級執行役員を含む主要な会社人員の異動。
- 当社が監査人の報告をもはや信頼できないという監査人への通知
- 重大な法的手続きまたは規制上の問題（実際のもの、係属中のもの、または脅迫されているものを問わない）
- 主要な新製品、発見、サービス、またはこれらのいずれかを失った場合
- 債務または優先株発行の自発的な呼びかけ。
- 差し迫った破産または深刻な流動性問題の存在。
- 重要な顧客またはサプライヤーの利益または損失。

- 重要な契約の授与または既存の契約の取り消しに関するニュース、および
- 故意か不注意かを問わず、会社の開示文書における重大な虚偽表示または脱落に関する情報。

重要性を判断するための「絶対的な」テストはありません。重要なテストは、合理的な投資家が投資判断を下す際にその情報を重要視するかどうかです。一般に、会社の通常の業務範囲外の重要な情報や出来事は、それが重要な情報であるかどうかを慎重に検討して判断する必要があります。これには、特定の事件の事実と状況に関して難しい判断が必要になる場合があります。特定の情報についてご質問がある場合は、当社の最高法務・コンプライアンス責任者にお問い合わせください。

重要性に関して難しい判断が必要となる可能性のある特に懸念される分野の1つは、当社の四半期収益と売上高です。特定の従業員は、特定の職務を通じて、または毎週または毎月の財務報告を受け取った結果、この情報を入手する場合があります。

全社的な売上および収益の結果または予測が、投資コミュニティのコンセンサス予想と一致しないものであっても、それが重要なことは明らかです。非公開の収益または売上データを所有していて、その情報が重要かどうかわからない場合の最善の方法は、情報が公開されるまで会社株式の取引を控えるか、取引前に会社の最高法務・コンプライアンス責任者に連絡して状況について話し合うことです。

20-20 後から考えると。あなたの証券取引をよく見ている人は誰でも、後知恵を得て、事後にそうすることを覚えておいてください。実際問題として、取引を行う前に、会社、執行機関、その他が取引を後からどのように見ているかを慎重に検討する必要があります。

「所有を知る」基準。SECの規則では、購入または売却を行う人が購入または売却を行ったときに重要な非公開情報を「認識」していた場合、証券の購入または売却は重要な非公開情報の「基礎」となります。これは大まかに解釈できます。情報を「理由で」行動する必要はありません。違反を立証するには、取引時に気づくだけで十分です。

情報が「公開」の場合。」重要な非公開情報を知っている場合は、その情報が市場に広く開示され（プレスリリースやSECの提出書類など）、投資家はその情報を吸収する時間ができるまで、取引を行うことはできません。原則として、情報が公開されてから24時間経過するまで、情報は市場に吸収されたと見なされません。たとえば、当社が月曜日の午前9時に収益に関する発表を行う場合、火曜日に市場が開く前に会社の証券を取引しないでください。金曜日の午前9時に発表が行われた場合、通常は月曜日が最初の適格取引日となります。

家族による取引。前述のように、本ポリシーは、お客様と同居する家族、お客様の世帯に住む他の人、およびお客様の世帯には住んでいないが会社証券の取引がお客様によって指示されるか、お客様の影響または管理下にある家族（会社証券を取引する前に一般的にお客様と相談する親または成人の子供など）を含む、お客様の関連人にも適用されます。あなたの責任は

関係者の取引。したがって、関係者が会社の証券を取引する前に、あなたと話し合う必要があることを知らせる必要があります。

企業プランに基づく取引

ストックオプションの行動。本方針は、オプションの行使価格に対して現金が支払われる従業員ストックオプションの行使には適用されません。ただし、本ポリシーは、オプションの行使に関連する株式またはスワップの売却（ブローカー支援によるオプションのキャッシュレス行使の一環を含む）、またはオプションの行使価格の支払いに必要な現金またはスワップクレジットを生み出すことを目的としたその他の市場売却またはスワップクレジットには適用されません。

ネオジェン 401 (k) プラン本ポリシーは、Company 401 (k) プランの取引に適用されます。本ポリシーは、インサイダーが当社に関する重要な非公開情報を保有している場合であっても、会社401 (k) プランに関連する以下の自発的な選挙を禁止しています。(1) 会社の株式ファンドから既存の口座残高をプラン内で振り替える選択、および(2) ローンにより会社株式が清算される場合にプラン口座から資金を借りることの選択。

従業員株式購入制度このポリシーは、従業員株式購入制度（ESPP）における会社株式の給与控除による自動定期購入には適用されません。ただし、インサイダーが当社に関する重要な非公開情報を保有している場合、本ポリシーでは以下の行為を禁止しています。(1) ESPP への参加を開始するための最初の選挙、(2) ESPP への参加レベルを上げたり下げたりする選択、(3) ESPP に従って購入した会社株式の売却。

特別取引と禁止取引

インサイダーは、会社の証券の短期取引または投機的取引を行うべきではありません。他のトランザクションでは、その実行方法が原因で特別な問題が発生する可能性があります。以下の取引に関しては、以下に説明する特別規則を遵守する必要があります。

ショートセールス。空売りとは、売り注文が出された時点で売り手が所有していない有価証券の売却です。空売りは一般に、有価証券の価値が下落し、したがって売主が当社またはその短期的な見通しに自信がないことを売り手が予想していると市場によって解釈されます。さらに、インサイダーによる空売りは、会社の業績を改善するための売り手のインセンティブを低下させる可能性があります。これらの理由から、当社の有価証券の空売りはすべてのインサイダーによって禁止されています。さらに、会社の執行役員および取締役会のメンバーによる空売りは、連邦証券法への直接の違反です。

上場オプション。上場オプションの取引は、事実上、株式の短期的な動きに賭けているため、インサイダーが行った場合、取引が内部情報に基づいているように見えます。オプション取引は、会社の長期目標を犠牲にして、インサイダーの注意を短期的な業績に集中させる可能性もあります。したがって、取引所またはその他の組織市場における当社の有価証券に基づくプット、コール、またはその他のデリバティブ証券の取引は禁止されています。（特定の種類のヘッジ取引から生じるオプションポジションには、以下の「ヘッジ取引」という見出しのセクションが適用されます。「」

ヘッジ取引。ゼロコストカラーや先渡し売却契約など、特定の形態のヘッジまたは収益化取引では、多くの場合、株式の上方上昇の可能性の全部または一部と引き換えに、保有株式の価値の大部分を固定することができます。これらの取引により、個人は対象証券を引き続き所有できますが、所有によるリスクや見返りを完全に受けることはできません。その場合、その人は会社の他の株主と同じ目的を持たなくなる可能性があります。そのため、これらの種類の取引は、本ポリシーによりすべてのインサイダーに対して禁止されています。

マージンアカウントとブレッジ。証拠金口座に保有されている有価証券は、顧客が追証に応じなかった場合、顧客の同意なしにブローカーによって売却されることがあります。同様に、借り手がローンの債務不履行に陥った場合、ローンの担保として差し押さえにかけられた有価証券が差し押さえで売却されることがあります。証拠金売却または差し押さえ売却は、質権者が重要な非公開情報を知っている場合や、その他の理由で会社証券の取引が許可されていないときに行われる可能性があるため、内部関係者は会社証券を証拠金口座に入れたり、その他の方法で会社証券を担保として質入れしたりすることはできません。内部関係者は、会社の有価証券の価値に過度に依存することを避けるべきです。

予測市場とイベント契約。予測市場プラットフォームは、M&A結果、収益結果、またはその他の事業展開を含む企業イベントを参照するイベント契約を提供する場合があります。重要な非公開情報を保有している状態で、当社またはその有価証券に関連する予測市場契約またはイベント契約を取引することは禁止されています。

トレーディングウィンドウ

四半期ごとの停電。当社の会計四半期は8月、11月、2月、5月の最終日に終了し、四半期の四半期決算は通常（常にではありませんが）9月下旬、3月、7月（第4四半期および年次）と1月上旬に発表されます。これらの四半期および年次決算に関する当社の発表は、当社の有価証券の市場に重大な影響を与える可能性があります。したがって、すべてのインサイダーは、本セクションに記載されている四半期ごとのブラックアウト期間の対象となります。

インサイダー取引の禁止に加えて、インサイダーは、四半期または会計年度の業績について最初に合理的に確信が持てる最初の期間中は、会社の証券を取引することはできません。本方針に基づき、当社の四半期ごとのブラックアウト期間は、会社の会計四半期の最終月の15日目までに始まり、関連する報告期間について当社がフォーム10-Qまたはフォーム10-Kを提出してから24時間後に終了します。たとえば、第2四半期が11月30日に終了し、第2四半期の決算発表が1月6日の午前8時30分に発表された場合、これらの規則（上記）の対象となる内部関係者は、11月15日（報告期間の最終月の15日目）から、当社が当該期間（^{1月7日}）のフォーム10-Qを提出してから24時間後までの全期間、取引が禁止されることを想定する必要があります。

イベント固有のトレーディングブラックアウト。時々、会社にとって重要で、取締役会または経営陣のごく一部のメンバーしか知らない出来事が起こる可能性があります。イベントが重要かつ非公開である限り、取締役、第16条のすべての役員、および最高経営責任者、最高財務責任者、または最高法務・コンプライアンス責任者が指定したその他の人物は、会社の証券を取引することはできません。イベント特有のトレーディング・ブラックアウトの有無は、そのイベントが制限の原因となっていることを知っている人以外には公表されません。

イベント固有の取引ブラックアウトの存在を知った人は、会社の証券を取引してはならず、ブラックアウトの存在を他の人に開示してはなりません。最高経営責任者、最高財務責任者、または最高法務・コンプライアンス責任者が、特定の個人をイベント固有の取引ブラックアウトの対象として指定しなかったとしても、その人が重要な非公開情報を知っている間に取引を行わない義務が免除されるわけではありません。

事前に手配された取引計画。本ポリシーの取引制限は、SEC規則10b5-1に準拠する事前に取り決められた取引計画（「事前調整計画」）に従って行われた取引には適用されません。規則10b5-1に従って受けられる保護を受けるためには、事前準備計画の条件と事前取り決め計画の採択手続きは非常に詳細であり、正確に従う必要があります。インサイダーが重要な非公開情報を把握している間や、ブラックアウト期間中は、事前に準備されたプランを採用することはできません。事前調整済みプランの採用、変更、または終了を希望する役員または取締役は、最高法務・コンプライアンス責任者から事前の書面による承認を得る必要があります。

その他の規定

ルール 144 の制限事項当社の「関連会社」と見なされるインサイダー、または制限付証券を保有する特定のインサイダーは、取引量の制限、売却方法の要件、保有期間、現在の公開情報要件、およびフォーム144の提出義務など、SEC規則144に基づく会社証券の売却に関する追加の制限の対象となる場合があります。そのような者は、会社有価証券の売却またはその他の処分を行う前に、最高法務・コンプライアンス責任者に相談する必要があります。

終了後の取引。サービスの終了後も、元従業員および取締役会のメンバーは、個人が重要な非公開情報を知った場合、その情報が公開されるか、重要でなくなるまで、個人が会社の証券を取引することを禁止する法律を遵守する必要があります。

ブローカーに通知してください。証券口座を管理する内部関係者は、本ポリシーに基づいて適用されるブラックアウト期間と事前クリアランス要件をブローカーに通知する必要があります。インサイダー取引を行うブローカーには追加の規則が適用され、インサイダー取引を防止するための監督手続きを維持する必要があります。当社は、時折、ブラックアウト期間と取引制限についてブローカーに直接通知することがあります。

内部告発者保護。本ポリシーのいかなる規定も、インサイダーがSEC、司法省、その他の連邦、州、地方の政府機関または委員会を含む政府または規制機関または団体と直接連絡を取ったり、協力したり、情報を提供したり、連邦または州の内部告発者保護法の内部告発者規定によって保護されている報告または開示を行ったりすることを禁止するものではありません。インサイダーは、そのような通信または報告を行う前に当社から事前の許可を得る必要はなく、当社は、そのようなコミュニケーションまたは報告を行ったインサイダーに対して報復することはありません。当社は、連邦証券法に基づき、証券法違反の可能性についてSECに情報を提供した個人は、金銭的報奨を受ける資格があり、報復から保護されていることを認識しています。SECの規則に従い、証券法違反の可能性について個人がSECスタッフと直接連絡を取ることを妨げるような措置を講じることはできません。

執行。本ポリシーに違反すると、次のような重大な結果を招く可能性があります。(1) 本ポリシーに違反して行われた取引から得られた利益または回避された損失の剥奪、(2) 雇用またはサービスの終了を含む懲戒処分、および(3) 民事または刑事訴追のためのSEC、司法省、またはその他の政府機関への付託。当社は、本ポリシーに違反して行われた取引から得た利益を回収する権利を留保します。本ポリシーのいかなる規定も、適用法またはその他の会社ポリシーに基づいて当社が利用できるその他の権利または救済を制限するものではありません。

個人の責任と会社の支援。本ポリシーまたは提案された取引への適用に関する質問は、当社の最高財務責任者および/または最高法務・コンプライアンス責任者に直接お問い合わせください。ただし、最終的には、このポリシーを順守し、違法な取引を回避する責任は個人にあります。

管理。当社の最高法務・コンプライアンス責任者（または不在の場合は、最高法務・コンプライアンス責任者および/または最高経営責任者によって指定された別の従業員）が本ポリシーの管理に責任を負うものとします。本ポリシーに関する当該者によるすべての決定および解釈は、最終的なものとなります。本ポリシーに記載されている事項に適用される法律、規則、または規制が変更された場合、または本ポリシーの承認後に新しい解釈の対象となった場合、当社の最高法務・コンプライアンス責任者は、当該変更または新しい解釈に従って本ポリシーを解釈する権限を有するものとします。

第16条役員、取締役、およびその他の指定従業員に適用される追加要件

第16条役員として指定された当社の役員（「第16条役員」）、当社の取締役会のメンバー、および以下の追加要件に従って当社が随時指定する可能性のあるその他の従業員（「指定従業員」）には、以下に説明する追加の要件および禁止事項が適用されます。

重要なのは、本方針の他のすべての規定が第16条の役員、取締役、および指定従業員に適用されることです。満たさなければならないその他の義務は次のとおりです。

事前クリアランスが必要です。第16条のすべての役員、取締役、および指定従業員は、関係者による取引を含め、すべての取引を会社による事前承認を受ける必要があります。このような事前許可を取得するには、第16条の役員、取締役、または指定従業員は、会社の証券での取引の少なくとも48時間前に、preclearance@neogen.comに事前許可申請を提出する必要があります。提案された取引は、まず最高法務・コンプライアンス責任者（または、不在の場合は最高経営責任者または最高財務責任者）の承認を受ける必要があります。

セクション 16: 報告当社の第16条のすべての役員および取締役は、必要に応じて、会社株式に関するすべての取引をフォーム4または5に報告する必要があります。申告は通常、取引後2営業日以内に行う必要があります。これらの書類の提出は、最高法務・コンプライアンス責任者の指示のもとに完了します。第16条役員および取締役は、最高法務・コンプライアンス責任者に2営業日の期限までに提出するための情報を提供する責任があります。必要な書類の作成と提出は会社の担当者が支援する場合がありますが、これらの書類の法的責任を負うのは第16条の役員および/または取締役です。

第16条役員および取締役は、当社の指定ブローカー（現在のフィデリティ・インベストメンツ）を通じてすべての取引を調整する必要があります。

ショートスイングトレード。第16条役員および取締役は、「ショートスイング」取引ルールを認識し、会社からの分離後を含め、6か月以内に会社株式の「逆方向」の取引（つまり、株式の売却とその逆の取引）を避ける必要があります。これらのショート・スイング・ルール違反に対する罰則は重大であり、避けるべきです。この懸念事項の詳細については、当社の最高法務・コンプライアンス責任者にお問い合わせください。

事前に手配された取引計画。上記のすべてのインサイダーに適用されるその他の規定に加えて、第16条の役員および取締役は、当社が第16条の役員または取締役によって採択された事前計画に関する特定の情報を公に開示する必要があることを知っている必要があります。

分離後。上記の規則の多くは、個人が会社から分離されてから最大6か月以上にわたって、第16条の役員および取締役に引き続き適用されます。

採用:2026年10月1日